

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	水戸証券株式会社
【英訳名】	Mito Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 一彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番10号
【電話番号】	03(6739)0310 大代表
【事務連絡者氏名】	財務部長 大槻 剛
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番10号
【電話番号】	03(6739)0310 大代表
【事務連絡者氏名】	財務部長 大槻 剛
【縦覧に供する場所】	水戸支店 (茨城県水戸市南町二丁目6番10号) 館山支店 (千葉県館山市北条2207番地) 東松山支店 (埼玉県東松山市六反町8番地3) 秦野支店 (神奈川県秦野市寿町1番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第2四半期累計期間	第67期 第2四半期累計期間	第66期
会計期間		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料)	(百万円)	4,775 (3,732)	4,700 (3,972)	10,739 (8,314)
純営業収益	(百万円)	4,722	4,649	10,617
経常損失()	(百万円)	790	587	487
四半期(当期) 純損失()	(百万円)	966	781	725
持分法を適用した 場合の投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	12,272	12,272	12,272
発行済株式総数	(千株)	77,289	77,289	77,289
純資産額	(百万円)	27,577	26,763	27,724
総資産額	(百万円)	45,781	49,124	46,106
1株当たり四半期(当 期)純損失金額()	(円)	13.03	10.55	9.79
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			3
自己資本比率	(%)	60.23	54.48	60.13
自己資本規制比率	(%)	609.2	482.6	634.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,609	1,389	1,697
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	59	96	159
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	187	223	187
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,585	8,877	10,396

回次		第66期 第2四半期会計期間	第67期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損 失金額()	(円)	9.08	6.64

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第66期及び第66期第2四半期累計期間並びに第67期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第66期の1株当たり配当額3円(1株当たり中間配当額なし)は、創業90周年記念配当0.5円を含んでおりません。
- 5 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間のわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害と、東京電力福島第1原子力発電所の事故処理の遅れなどから、期初の景況感は一時的に大きく悪化しました。しかしその後、サプライチェーン(供給連鎖)の混乱で3月に著しく減少した輸送機械業界の生産が5月以降改善するなど、国内製造業の生産活動は予想以上のペースで正常化し、8月の鉱工業生産指数は震災前のピークだった本年2月の約96%の水準まで回復しました。その一方で、わが国の主要な輸出先である米国において景気のスローダウンを示唆する指標の発表が相次ぎ、中国においてもインフレ抑制のための利上げによる成長鈍化が懸念される状況となってきました。こうした状況に加えて、当第2四半期会計期間末にかけては欧州の債務問題が再び深刻化し、世界経済への悪影響が懸念される状況となりました。

当第2四半期累計期間の国内株式市場は、日経平均株価が9,757円28銭でスタートし、決算発表の本格化に伴い好業績銘柄が買われ、5月2日の取引時間中に10,017円47銭まで上昇しました。しかし、米国の景気鈍化懸念やギリシャの債務不履行問題、新興国におけるインフレ懸念などから6月17日の取引時間中に9,318円62銭まで約7%下落しました。その後、ギリシャ議会で財政再建計画が可決されたこともあり、7月8日の取引時間中に10,207円91銭まで上昇しましたが、対ドル・ユーロでの円高進行と、世界的なリスク回避志向の高まりに伴い、軟調な展開となり、当第2四半期会計期間末の日経平均株価は8,700円29銭となりました。

このような環境下、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益が47億円(前第2四半期累計期間比98.4%)と減少し、営業収益より金融費用51百万円(同96.5%)を控除した純営業収益は、46億49百万円(同98.4%)となりました。また、販売費・一般管理費は53億93百万円(同94.8%)となり、その結果、営業損失は7億44百万円(前第2四半期累計期間実績 営業損失9億69百万円)、経常損失は5億87百万円(同経常損失7億90百万円)、四半期純損失は7億81百万円(同四半期純損失9億66百万円)となりました。

主な概況は以下のとおりであります。

受入手数料：当第2四半期累計期間の受入手数料の合計は、39億72百万円(前第2四半期累計期間比106.4%)となりました。

(委託手数料)

「委託手数料」は、15億64百万円(同 82.7%)となりました。これは、株券委託売買金額が2,719億円(同 81.8%)と減少したことにより、株式の委託手数料が15億53百万円(同 82.7%)となったことによるものです。なお、債券の委託手数料は0百万円(同 13.8%)、その他の委託手数料は11百万円(同 92.3%)となりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、11百万円(同 121.9%)となりました。これは、主に株券が10百万円(同 139.0%)となったことによるものです。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料)

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、15億98百万円(同 143.3%)となりました。これは、リートや新興国のソブリン債を主な投資対象とする投資信託の販売が好調だったことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、ファンドラップ業務に係る報酬の増加等により7億98百万円(同 111.5%)となりました。

トレーディング損益：当第2四半期累計期間のトレーディング損益は、株券等は1億86百万円(前第2四半期累計期間比 61.1%)、債券・為替等は3億81百万円(同 74.7%)となり、合計で5億67百万円(同 69.6%)となりました。

金融収支：当第2四半期累計期間の金融収益は、信用取引収益や受取配当金の減少等により1億31百万円(前第2四半期累計期間比 67.9%)、金融費用は支払利息等の減少により51百万円(同 96.5%)で差引収支は79百万円(同 57.0%)の利益となりました。

販売費・一般管理費：当第2四半期累計期間の販売費・一般管理費は、賞与引当金繰入額などの人件費が減少したことなどにより、53億93百万円(前第2四半期累計期間比 94.8%)となりました。

特別損益：当第2四半期累計期間の特別利益は、投資有価証券売却益1億60百万円(前第2四半期累計期間実績 百万円)等となりました。また特別損失は、投資有価証券評価損2億47百万円(同 1億23百万円)、減損損失51百万円(同 5百万円)、固定資産廃棄損42百万円(同 3百万円)、投資有価証券売却損9百万円(同 百万円)となり、差引1億90百万円の損失(同 損失1億1百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期会計期間の流動資産は、前事業年度に比べ35億1百万円増加し、400億78百万円となりました。これは、現金・預金が15億19百万円減少する一方、トレーディング商品が52億81百万円増加したことなどによるものです。

固定資産

当第2四半期会計期間の固定資産は、前事業年度に比べ4億83百万円減少し、90億45百万円となりました。これは、投資有価証券が2億95百万円、有形固定資産が79百万円、無形固定資産が74百万円減少したことなどによるものです。

流動負債

当第2四半期会計期間の流動負債は、前事業年度に比べ39億60百万円増加し、190億7百万円となりました。これは、約定見返勘定が38億54百万円増加したことなどによるものです。

固定負債及び特別法上の準備金

当第2四半期会計期間の固定負債及び特別法上の準備金は、前事業年度に比べ18百万円増加し、33億54百万円となりました。これは、繰延税金負債が19百万円増加したことなどによるものです。

純資産

当第2四半期会計期間の純資産は、前事業年度に比べ9億61百万円減少し、267億63百万円となりました。これは、四半期純損失で7億81百万円、剰余金の配当で2億22百万円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ15億19百万円減少し、88億77百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は13億89百万円の減少となりました。これは「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」で7億25百万円減少したことや「預り金及び受入保証金の増減額」で9億65百万円減少したことなどが要因であります。なおこれは、前第2四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」56億9百万円の減少と比較すると42億19百万円の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は96百万円の増加となりました。これは「有形固定資産の取得による支出」で1億52百万円減少する一方、「投資有価証券の売却による収入」で2億59百万円増加したことなどが要因であります。なおこれは、前第2四半期累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」59百万円の減少と比較すると1億56百万円の増加となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は2億23百万円の減少となりました。これは「配当金の支払額」で2億22百万円減少したことなどが要因であります。なおこれは、前第2四半期累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」1億87百万円の減少と比較すると36百万円の減少となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社の純営業収益は受入手数料、トレーディング損益、金融収支、その他の営業収益からなっております。当第2四半期累計期間のこれらの占める割合は受入手数料85.5%、トレーディング損益12.2%、金融収支1.7%、その他の営業収益0.6%となっております。このことから当社の収益は受入手数料に依存しているといえます。

また受入手数料は、委託手数料、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料からなっており、これらの純営業収益に占める割合は委託手数料33.7%、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料0.2%、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料34.4%、その他の受入手数料17.2%となっております。

委託手数料は株式市場の変動、特に売買代金に多大な影響を受けます。また、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料についても、投資信託の販売額が市場変動の影響を受けております。

一方、費用の大部分を占める販売費・一般管理費については、当社の場合、収入の増減との連動性は低く、正比例的に増減するものではありません。以上のことから当社においては、委託手数料と募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の増減が経営成績に重要な影響を与えております。

従って、株式市場等の変動に当社の経営成績は重要な影響を受けております。

(9) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の運転資金は、主に借入金及び自己資本で賄っております。また、現金・預金については、当第2四半期会計期間で88億77百万円有しており、今後の設備及び有価証券等への投資を考慮しても、十分な流動性を確保していると考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	194,600,000
計	194,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,289,033	77,289,033	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	77,289,033	77,289,033		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		77,289		12,272		4,294

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社JBISホールディングス	東京都江東区福住 2 5 4	5,560	7.19
小林協栄株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 2 17 6 410	3,626	4.69
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 13 1	3,611	4.67
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町 2 5 5	3,474	4.49
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内 1 3 3	3,156	4.08
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀 4 7 1	2,800	3.62
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	2,061	2.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	1,801	2.33
水戸証券社員持株会	東京都中央区日本橋 2 3 10	1,234	1.60
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1 10 8	1,167	1.51
計		28,491	36.86

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,138千株(4.06%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,138,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,530,000	73,530	
単元未満株式	普通株式 621,033		
発行済株式総数	77,289,033		
総株主の議決権		73,530	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 水戸証券株式会社	東京都中央区日本橋 2 3 10	3,138,000		3,138,000	4.06
計		3,138,000		3,138,000	4.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役(営業第一ブロック・第二ブロック、コンサルティング部、営業企画部、引受部、エリア推進部管掌)	取締役(営業第一ブロック・第二ブロック、コンサルティング部、営業企画部、引受部管掌)	小橋 三男	平成23年7月1日

3 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期 累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	委託手数料	1,878	0	11		1,891
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	7	1			9
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	4	7	1,102		1,115
	その他の受入手数料	18	0	684	12	715
	計	1,910	10	1,799	12	3,732
当第2四半期 累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	委託手数料	1,553	0	11		1,564
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	10	0			11
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料		7	1,591		1,598
	その他の受入手数料	16	0	776	4	798
	計	1,580	8	2,379	4	3,972

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	307	2	304	205	19	186
債券等	518	2	516	401	140	260
為替等	5	0	6	11	131	120
計	819	5	814	595	28	567

(3) 自己資本規制比率

区分		前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
基本的項目(百万円) (A)		27,502	26,763
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等		
	金融商品取引責任準備金等	74	74
	一般貸倒引当金		
	計 (B)	74	74
控除資産(百万円) (C)		5,775	5,547
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)		21,801	21,290
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	424	1,381
	取引先リスク相当額	281	291
	基礎的リスク相当額	2,732	2,737
	計 (E)	3,438	4,410
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		634.0	482.6

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

前事業年度の市場リスク相当額の月末平均額は593百万円、月末最大額は657百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は355百万円、月末最大額は413百万円であります。

当第2四半期会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は728百万円、月末最大額は1,381百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は322百万円、月末最大額は347百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

当第2四半期累計期間及び前第2四半期累計期間における有価証券の売買の状況(先物取引を除く)は次のとおりであります。

(イ) 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成22.4.1 至平成22.9.30)	332,474	931,259	1,263,733
当第2四半期累計期間 (自平成23.4.1 至平成23.9.30)	271,909	462,889	734,798

(ロ) 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成22.4.1 至平成22.9.30)	46	186,699	186,746
当第2四半期累計期間 (自平成23.4.1 至平成23.9.30)	11	101,724	101,736

(ハ) 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成22.4.1 至平成22.9.30)	2,701	67,733	70,435
当第2四半期累計期間 (自平成23.4.1 至平成23.9.30)	1,630	74,102	75,733

(ニ) その他

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成22.4.1 至平成22.9.30)	13	0	13
当第2四半期累計期間 (自平成23.4.1 至平成23.9.30)			

証券先物取引等の状況

当第2四半期累計期間及び前第2四半期累計期間における証券先物取引等の状況は次のとおりであります。

(イ) 株式に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
前第2四半期累計期間 (自平成22.4.1 至平成22.9.30)	418	6,896,298	5,454		6,902,171
当第2四半期累計期間 (自平成23.4.1 至平成23.9.30)		5,545,237	1,071		5,546,308

(ロ) 債券に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計 (百万円)
	受託	自己	受託	自己	
前第2四半期累計期間 (自平成22.4.1 至平成22.9.30)		2,633,044			2,633,044
当第2四半期累計期間 (自平成23.4.1 至平成23.9.30)		1,668,602			1,668,602

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

当第2四半期累計期間及び前第2四半期累計期間における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は次のとおりであります。

株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成22.4.1 至平成22.9.30)	204	2			434		
当第2四半期累計期間 (自平成23.4.1 至平成23.9.30)	318	281					

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第2四半期 累計期間 (自平成22.4.1 至平成22.9.30)	国債				3,754			
	地方債	350			350			
	特殊債							
	社債	310			310			
	外国債							
	合計	660				4,414		
当第2四半期 累計期間 (自平成23.4.1 至平成23.9.30)	国債				2,622			
	地方債	300			300			
	特殊債							
	社債	60			60			
	外国債							
	合計	360				2,982		

受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成22.4.1 至平成22.9.30)				158,564			
当第2四半期累計期間 (自平成23.4.1 至平成23.9.30)				200,592			

その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第2四半期 累計期間 (自平成22.4.1 至平成22.9.30)	コマニシャル ・ペーパー	12,500					12,500	
	外国証券							
	その他							
当第2四半期 累計期間 (自平成23.4.1 至平成23.9.30)	コマニシャル ・ペーパー	4,100					4,100	
	外国証券							
	その他							

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	10,396	8,877
預託金	9,200	7,700
トレーディング商品	3,226	8,507
商品有価証券等	1 3,226	1 8,507
信用取引資産	12,267	12,770
信用取引貸付金	11,512	10,148
信用取引借証券担保金	754	2,621
募集等払込金	1,009	1,758
未収還付法人税等	12	10
その他の流動資産	464	454
流動資産計	36,577	40,078
固定資産		
有形固定資産	4,130	4,051
建物	2,356	2,289
その他(純額)	1,774	1,761
無形固定資産	461	387
投資その他の資産	4,936	4,606
投資有価証券	3,704	3,408
長期差入保証金	880	881
その他	369	335
貸倒引当金	18	18
固定資産計	9,528	9,045
資産合計	46,106	49,124

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	9	1,588
商品有価証券等	1 9	1 1,588
約定見返勘定	22	3,877
信用取引負債	985	762
信用取引借入金	208	172
信用取引貸証券受入金	777	590
預り金	8,242	7,606
受入保証金	1,348	1,017
短期借入金	3,240	3,240
未払法人税等	51	40
賞与引当金	469	278
災害損失引当金	163	140
資産除去債務	-	5
その他の流動負債	514	450
流動負債計	15,046	19,007
固定負債		
長期未払金	357	354
繰延税金負債	96	115
退職給付引当金	2,450	2,443
資産除去債務	306	303
その他の固定負債	51	61
固定負債計	3,260	3,279
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	74	74
特別法上の準備金計	74	74
負債合計	18,381	22,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	4,342	4,342
資本剰余金合計	8,637	8,637
利益剰余金		
その他利益剰余金	7,904	6,900
別途積立金	8,247	7,247
繰越利益剰余金	342	347
利益剰余金合計	7,904	6,900
自己株式	1,009	1,010
株主資本合計	27,804	26,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80	36
評価・換算差額等合計	80	36
純資産合計	27,724	26,763
負債・純資産合計	46,106	49,124

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益		
受入手数料	3,732	3,972
委託手数料	1,891	1,564
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	9	11
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,115	1,598
その他の受入手数料	715	798
トレーディング損益	1 814	1 567
金融収益	193	131
その他の営業収益	35	29
営業収益計	4,775	4,700
金融費用	53	51
純営業収益	4,722	4,649
販売費・一般管理費		
取引関係費	597	599
人件費	3,134	2,832
不動産関係費	731	743
事務費	755	733
減価償却費	250	234
租税公課	90	80
その他	132	170
販売費・一般管理費計	5,692	5,393
営業損失()	969	744
営業外収益		
受取配当金	56	76
雑収入	2 152	2 90
営業外収益計	208	167
営業外費用		
雑損失	3 29	3 9
営業外費用計	29	9
経常損失()	790	587
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	49	0
投資有価証券売却益	-	160
投資有価証券受贈益	105	-
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益計	155	160
特別損失		
投資有価証券売却損	-	9
投資有価証券評価損	123	247
固定資産廃棄損	3	42
減損損失	4 5	4 51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	123	-
特別損失計	256	351
税引前四半期純損失()	892	778
法人税、住民税及び事業税	11	11
法人税等調整額	61	8
法人税等合計	73	3
四半期純損失()	966	781

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	892	778
減価償却費	250	234
減損損失	5	51
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	90	6
賞与引当金の増減額(は減少)	56	191
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	49	0
固定資産廃棄損	3	42
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	123	-
投資有価証券受贈益	105	-
受取利息及び受取配当金	250	212
支払利息	53	51
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	123	96
顧客分別金信託の増減額(は増加)	1,700	1,500
トレーディング商品の増減額	320	152
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	607	725
預り金及び受入保証金の増減額(は減少)	6,710	965
その他の資産・負債の増減額	227	745
小計	5,772	1,495
利息及び配当金の受取額	225	202
利息の支払額	52	51
災害損失の支払額	-	23
法人税等の支払額	31	33
法人税等の還付額	22	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,609	1,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	28	-
投資有価証券の売却による収入	2	259
有形固定資産の取得による支出	33	152
無形固定資産の取得による支出	3	11
貸付けによる支出	4	15
貸付金の回収による収入	7	13
その他	-	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	59	96
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	0	-
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	185	222
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	187	223
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,856	1,519
現金及び現金同等物の期首残高	12,442	10,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,585	8,877

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 商品有価証券等の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
(資産)		
株券	0百万円	1,506百万円
債券	3,226	7,000
その他	0	0
計	3,226	8,507
(負債)		
株券	百万円	1,588百万円
債券	9	
計	9	1,588

(四半期損益計算書関係)

1 トレーディング損益の内訳

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
株券等		
実現損益	307百万円	205百万円
評価損益	2	19
債券等		
実現損益	518	401
評価損益	2	140
為替等		
実現損益	5	11
評価損益	0	131
計	814	567

2 雑収入の内訳

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
受取賃貸料	51百万円	49百万円
為替差益	87	14
その他	13	26
計	152	90

3 雑損失の内訳

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資事業組合損	26百万円	7百万円
その他	3	2
計	29	9

4 減損損失

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
建物	百万円	29百万円
構築物		1
器具備品		20
土地	5	
計	5	51

茨城県稲敷市の遊休資産である土地については、帳簿価額に対して市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいた時価を適用しております。

下館支店、取手支店、勝田支店、足利支店、横浜支店の営業店舗(建物、構築物、器具備品)については、営業活動から生じる損益が悪化していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額51百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見込がマイナスであるため零としております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金・預金	6,585百万円	8,877百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	6,585	8,877

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	185	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	222	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(注) 1株当たり配当額3円のうち0.5円は創業90周年記念配当であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	13円3銭	10円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	966	781
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 四半期純損失金額()(百万円)	966	781
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,161	74,154

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第67期(平成23年4月1日から平成24年3月31日)中間配当については、平成23年10月28日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

水戸証券株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈 尾 光 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている水戸証券株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第67期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、水戸証券株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。